

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

1985年

ポーランド月報

12月号

(通巻45号)

400円

「連帯」報告書：「8月」後5年間のポーランド



「連帯」報告書
 「8月」後5年間のポーランド……………3
 「連帯」ポスター
 5歳になりました……………14
 80年8月～85年8月の最大事件は？……………16
 ——「連帯」指導者らに聞く（続々）
 ポーランド現代史断章⑨
 社会自衛委員会＝K O R……………18
 「連帯」への架橋

加藤 一夫

かれらとわれわれの可能性……………20
 ポーランドを旅して
 大島 三千夫
 ポーランド日誌……………2・23

おことわり：「ポーランド料理」は今号は
 休載させていただきます。

表紙：「連帯」報告書「8月」後5年間の
 ポーランド」の表紙。バックはワルシャワ製
 鉄所の80年のスト風景。

ポーランド日誌

1985年9月27日～10月19日

9月27日 ヤルゼルスキ首相、国連総会で演説、宇宙軍拡の脅威を強調し、ソ連の軍縮提案を支持。対外債務・開発問題の研究センター設立を提唱。議場は空席が目立ち、約半数の出席しなかったという。

9月28日 シチェチンで「連帯」副議長、S・ウオントウォフスキが、選挙ボイコット呼びかけの不法文書所持の科で逮捕される。

9月29日 「ニューヨーク・タイムズ」および「ワシントン・ポスト」紙掲載のインタビューで、ヤルゼルスキ首相は、きたる総選挙で投票率が75～80%の高率に達すれば政治囚の恩赦もありうると語る。「連帯」は組織としてはもはや存在しないが、思想としては完全には排除されていない。ワレサ委員長はこの日42歳の誕生日を迎え、ミサ後5000人の群衆の祝福を受ける。

9月30日 P A P 通信によればさる26日、トルンで地下「連帯」テレビ放送局が摘発され、機材が押収され、4人が逮捕されたという。

10月1日 ウルバン政府スポークスマンによれば、現在政治囚は280人という(ヤルゼルスキ首相は米国で390人という数字を否定しなかった)。

10月2日 伝えられるところによれば、クラクフで投票ボイコットを呼びかけた100名の署名者のうち3人が逮捕される。

10月3日 ブラニェヴォ監獄に収監されている政治囚

7名が「高投票率と引き換えの恩赦は脅迫である。われわれは刑期一杯闘うから諸君は投票をボイコットせよ」と呼びかける。この日のイスラエルからの報道によれば、ニューヨークでイスラエル、ポーランド両国外相が会談、経済・貿易関係の拡大で合意したという。

10月6日 この日からポーランドを訪問する予定だったノルウェー外相が、同行記者へのビザ発給拒否を理由に直前になって訪問を中止する。

10月7日 ワレサ委員長、Z・ロマシェフスキ(「連帯」全国委員、旧K O Rメンバー)がそれぞれ、ウエンチツァ監獄における政治囚虐待を非難。ワレサ委員長を含む100名が国会宛てに軍務宣誓拒否で投獄されている7名の釈放請願書を提出する。チェンストホヴェでK O P P [反暴力市民委員会]メンバー1人に3ヵ月の禁固および罰金4万ズウォティの判決。

10月8日 地下紙が暴露した秘密文書によれば、政府は雇用、賃金、労働条件に関する法律の大幅強化を検討中という。

10月9日 ワルシャワの一部地区で、日本映画を放映中のテレビに「連帯」および「投票ボイコット」のプラカードが映る。

10月11日 地下紙が暴露した党統制下のポーランド学生連盟による世論調査の結果、学生の47.8%が投票しない、ないししたくないと答えたという。欧州議会はソ連、ブルガリア、チェコスロバキア、ポーランドの4ヵ国をヘルシンキ条約に違反して外国語放送を妨害していると非難。

10月12日 翌日の選挙を控えてポーランド各地の都市に大量の警察官が出勤、壁などに書かれた「連帯」スローガンや投票ボイコット呼びかけを【23頁へ続く】

「8月」後5年間のポーランド

Raport: Polska, 5 lat po Sierpniu
NSZZ "Solidarność"

【編集部解説】 以下に紹介するのは、本年8月30日、ワレサ委員長が発表した大部の報告書〔本誌11月号日誌の8月30日の項参照〕の要旨である。この報告書は、ワレサ委員長の要請により数10名の各分野の専門家〔その氏名は身の安全のため伏せられている〕が約5カ月間の作業を経て完成したもので、1980年以降5年間のポーランドの国民生活の主要分野の現状を分析し、問題点を明らかにしてその解決策を提唱しようとしている。報告書のポーランド語原文は2段組みの密集印刷で約160頁、普通の印刷形式に直せば約500頁に達する膨大なもので、フランスの労働組合組織からの資金援助によって完成された。現在ブリュッセルの「連帯」在外調整局で英語訳の作業が進められており、これが完成すればわれわれもぜひ日本語訳して日本の読者に提供したいと考えている。しかしそのためには資金の問題をはじめ数多くの難関がひかえており、われわれ独力では不可能な作業であろう。あらためて会員、読者、志ある方々の協力をお願いしたいと思う。

とりあえず以下に紹介するのは、ワレサ委員長による序文の全文と、報告書第1部～第4部のごく簡単な概要、そして結論にあたる第5部のやや詳しい要約である。テキストに用いたのは、ワレサ委員長の序文と第5部については *Uncensored Poland News Bulletin*, No. 20/85, 9 Oct. 1985 および No. 21/85, 24 Oct. 1985, 第1部～第4部の概要についてはワレサ委員長が発表した16頁の英文のコピーである。〔訳：水谷 驥〕

ワレサ委員長による序文

1980年8月の5周年を祝うにあたり、われわれはわれわれの成果と失敗を総括してみなければならぬ。私は、これが失われた大義の記念日だとは思わない。それは今なお生きている希望の記念日である。

5年前、われわれはグダンスクの造船所でストライキに入った。バルト海沿岸地域全体が活動を止めた。われわれの力は連帯と分別だった。シチエチンでも同時にストが行われ、代表がわれわれの所へやってきた。政府との間で困難かつ骨の折れる交渉が行われた。8月末へかけてシロンスクの製鉄所や炭鉱、ワルシャワやヴロツワフの大工業企業が次々と操業を停止した。抗議は全国に広がった。8月31日、日曜日の午後、グダンスク協

定が調印された。われわれは多くを獲得した、それもわれわれ自身のためではなく、国のために。何よりも自由労組を結成する権利。われわれ自身の組合、「連帯」の建設が始まった。

今日、状況は変わった。これについては語るまい。誰もが知り尽くしており、感じとっていることだからだ。終わったのは闘いのただひとつの段階にすぎない。われわれの目標、あの要求項目に書き込まれたのと同じ目標をめざして、闘いは続く。

現在、われわれは前より賢く、よく準備ができている。わが国が直面する最も重要な問題に答えなければならない。ポーランドの問題に対する発言権の許しを誰かに求める必要はない。ポーランドはわれわれの国である。

こうした理由から私は、さまざまな分野の多数の専門家に今日ポーランドが直面する最も重要な問題を提示するよう求めた。その目的は、われわれが今どこにいるのか、どこに向かっているのか、

「連帯」報告書：「8月」後5年間のポーランド——目次

フレサ委員長による序文	第6章 市場と経済改革
グダンスク工場連合ストライキ委員会要求書	第7章 労働者自主管理の位置
「連帯」第1回全国大会綱領テーゼ	第8章 政治体制と経済改革
編集部注記	第3部 生活と労働の諸条件
第1部 法と合法性	第1章 勤労世帯と年金生活者の生活水準
第2部 危機にある経済	第2章 住宅問題
第1章 工業の構造的危機	第3章 環境破壊
第2章 農業	第4章 健康・保健サービスと社会保障
a) 農業の現状の主要規定要因	第5章 社会的脅威と社会病理学
b) 農業の発展条件	第6章 労働の危機
第3章 成長抑制要因としてのエネルギー	第4部 教育・科学・文化
第4章 消費市場の不均衡	第1章 危機における教育
第5章 成長のための外的諸条件	第2章 科学と科学政策
a) 対外債務と対外経済関係	第3章 文化生活
b) 成長の阻害要因としての貿易	第5部 試論的結論：振返って見た1980年8月

何ができるのかを、誠実で有能な人々に語らせることであった。その結果がこの報告集である。この作業に加わったすべての専門家に感謝する。これは、協力して行動しあう労働者と知識人の連帯のもうひとつの証しである。

5年前、ストライキ労働者のプログラム、すなわち21項目要求の作成にあたり、当時のきわめて困難な条件の下でわれわれを助けてくれる多数の専門家を、わが工場連合ストライキ委員会がどのようにして集めたかを、私は覚えている。あれが「連帯」時代に全面開花した知識人と労働者の協力の始まりだった。私がこのことに言及するのは過去とそして現在の事態の結果である数多くの誤解と不信のゆえにである。労働者たちはこれら知識人たちを、相手側にいる技術専門家や政治支配者たちと簡単に見分けられないことが多い。しかし過去10年間は労働者たちに科学者や作家、芸術家たちからいかに多くの援助と献身を期待できるかを示した。われわれはさまざまな社会的階層間のギャップを埋めようとしている。労働者と農民、技術者そして知識人一般の団結を通じてのみ、自治共和国の建設は望みうるからである。このためには時間と相互信頼が必要である。労働者はすでに多くのことをやった。出番が来ればさらに多

くをなしとげるだろう。現在は、思考し、診断、分析を行うべき時である。だが他面で、今はすべての人にとって試練の時である。嵐がわれわれの頭上から屋根を吹き飛ばそうとしている時に、屋根ふき職人を待っていることはできない。すべてはわれわれの才気と想像力と行動の意志にかかっている。このためには学位は不要である。勇気と責務への献身、そしてもうひとつ、イニシアティブがすべてである。

連中はわれわれを受身の対象に転化しようとしている、と語るだけでは不十分である——われわれは実際に、ただ勤勉にだけでなく、賢明に働く意志のあるところを実証する。自らの仕事の管理への参加と企業の経済的業績に対する関心の拡大が非常に重要だと考えるのは、まさにこのためである。労働者がその関与と労働力投入の程度に応じて職場の実効ある共同所有者となることに、一体誰が反対なのか？ 最も重要なのは、おそらく下からの行動、労働者が、誰も奪うことのできない共同決定の権利を得た時に何が獲得できるかを自覚することである。1階の整理がつけば、ポーランドという家屋の上の方の階は簡単に整理できる。

綱領が必要だとよく言われる。「連帯」がそれ

を出すべきだという人もいれば、政府が出すべきだという人もいる。トンネルの向こうに光りが見えない現在、これはよく理解できる。

政府は経済改革と国家改造の綱領を持っているという。だが実際にわれわれが見るのはむしろ8月以前の状態への逆戻りである。違いは、今やわれわれのナベが以前より空っぽなのに、連中のこん棒が長くなっている点である。

いつも言うとおり、われわれの綱領は「連帯」第1回全国大会で採択されたそれ、自治共和国の綱領である。すなわち、市民の発言権、虚構ではない労働者自主管理と地方自治、人間を尊重する労働。だがわれわれの綱領は政府によってそっくり阻止されたままである。

したがってこの手詰りから抜け出す道を見出さねばならない。が、でき合いの答はない。まず何よりも、真の危険を正確に明らかにし、これに対して自衛しなければならない。それぞれの危険に応じてさまざまな防衛方法がある。ある時は拒絶、ある時は独立したイニシアティヴ、ある時は握りしめたこぶし。しかし現在は、生活の全体を見直し、状況がこんなに悪い原因とその修復の方法を理解しようと試みるべき時である。ポーランド人はむくわれぬ運命にあるとよく言われる。これを変えるには、受難と自己否定と犠牲が必要だ、と。たしかにそのとおりである。ポーランド人は何のためにそうするのかを知る必要がある。われわれには何か現実的な希望が必要である。当然、わが国には政府に白紙小切手を与える用意のある者はいない。まずいくつかの条件が満たされなければならない。

現状に対し政府当局が責任を負うべきだとわれわれがいう時、それは単に過去の誤りを指してのことだけではない。問題は未来に対する責任である。ここで国民的合意が問題となる。グダンスク協定から5年たった今日、われわれは相手が16ヵ月後に合意を破ったあとも妥協を受け入れるべきだったか否かが当然のことながら問われよう。その後の妥協はすべて意味があったのか？ 12月13日とその後の暴力に対し非暴力的抵抗以外で対応しなかったのは正しかったのか？ これらの問いに対する私の回答が「然り」であるのは、つまりあれは正しい対応だったと考えるのは、それはわれわれが主としてそうすることによって息抜きと



レフ・ワレサ

自由と国民的連帯の16ヵ月間を獲得したからにはほかならない。あの記憶は永久になくならない。そのおかげでわれわれは今や違った人間になっている。その上、私の考えでは、あの合意は1980年という特殊な状況の産物にとどまらず、社会がその権利を主張する唯一の意味ある方法でもあるのだ。

現在、新しい合意の可能性を示す兆候は何もない。まさに正反対である。政府側は弾圧以外には何もできないように見える。社会はこれに対してますます深まる憎悪で応えている。だが合意は単なる一時的問題ではない。合意に向かって進む以外に道はないと言ってよい。適切な時期を待つすべきである。膝まづいて合意を求めてはならない。彼らが理解する時がやってくる。必要とあれば、彼らが理解するのを助けてやらねばならない。

「連帯」にとっては祖国の利益以上に重要なものはない。われわれが考えるべきはこれである。物的財貨の市場を作ることはわれわれにはできない。しかし思想——ポーランドを正しい道にすえる——の市場ならできる。

この報告書は、さし迫る危険に対する警告であり、国民生活のさまざまな側面に関する広範な公開討論の誘い水である。これはまた、ポーランドに対する関心が、政府がそう思いがっているように、誰の独占物でもないことの証明でもある。この報告書は、われわれの21項目要求の本質的意味が失われていないことを十分に明らかにする。

1985年8月

レフ・ワレサ

「8月」後5年間のポーランド(要旨)

はじめに

本報告書は、1980年8月以降5年間のわが国の情勢の分析を試みた個々の著者および著者グループ——各分野の専門家たち——の論文を集大成したものである。これは、発展の主要傾向を解明し、破滅のプロセスのいくつかを阻止する方法を決定する試みである。それゆえにこれは、当局と人民の双方によって取られるべきイニシアティブと行動を特に強調して指摘しようとする。これこそがポーランドのために決定的に重要だからである。われわれがこの報告書を世論の検討に委ねることを決定したのは、今日の情勢がわれわれすべての運命を決定するすべての要素に関する真剣かつ誠実な、分析的考察を要求していると考えたからである。レフ・ワレサは序文の中でこう述べている。「この報告書は、ポーランドに対する関心が、政府がそう思っているように、誰の独占物でもないことの証明でもある」。

本報告書は、著者たちが最も重要と考えた生活のいくつかの側面をとりあげており、全体は5部からなる〔4頁の目次を参照〕。

現情勢の主たる特徴は、政治的、経済的、文化的危機のかつて例を見ない蓄積である。それゆえに支配者集団は、今なしつつあること、そしてなそうとしないことに対して歴史的責任を負っている。危機の原因である現在の政治的、経済的構造の維持はポーランドの真の国家理性と矛盾する。他方われわれは、社会が現実の脅威を感知できず、自己防衛的対応をしなくなる危険にも直面している。著者たちは言う——現状は1980年8月がもたらした状況からのほぼ全面的な後退、すなわち社会生活のさまざまな領域からのあらゆる独立性と真実の排除（これこそが政府の国内政策の圧倒的大部分を構成する）によって特徴づけられる、とはいえ、ポーランド人の思考にとって根本的に必要なのは、ヤルタ体制の枠内ではいかなる建設的な政治的活動も不可能であるという思い込み、したがって唯一の道はヤルタ体制の打倒かあるいは

これへの受動的適応であるという思い込みからの脱却である、と。

本報告書の目的は、生活のあらゆる側面について意見の交換と広い考察を促すために、わが国の現実についてわれわれの論議を始めることである。

第1部 法と合法性

1980年8月協定の直接的結果のひとつは、政府と法の改革を実現すべく具体的措置を取るよう求めた社会的圧力であった。1981年には「連帯」と政府の交渉においてわずか3つの法律——検閲に関する法律、国有企業に関する法律、労働者自主管理に関する法律——が協議されたにすぎないが、非常に重要な領域における現行法の改正のために多数の「社会的」（市民的）プロジェクトが進行中であった。たとえば、弁護士自治の発展、一般裁判所の構造と機能に関する法律や労働法の変更、刑法の修正、地方自治法、高等教育法、民法の改正、農業法、協同組合法の改正などである。これらの領域すべて（とりわけ市民生活に関する領域）における主たる目標は、国家とその諸機関に対して過大な特権を与え、市民の諸権利を切りつめる法のモデルを改めることである。これは、身の安全と法の前平等が保証されるべきだという考えである。それは市民の積極的な行動と対応のための、わが国を経済的、政治的、社会的危機から救い出すための前提条件をなす。

戒厳令の施行は、法の無数の分野における細目にもわたる変更をもたらした。例えば、司法制度であり、労働法であり、刑法である。法の文言上とその施行面の両方での弾圧的要素が目に見えて強化されている。戒厳令の停止そして解除後も、この弾圧的性格は政府の日常的機能の不断の要素となった。多元制度を廃止した労働組合法や内務省法の制定、刑法および非行法の改訂、略式裁判手続の永久化などを通じて、戒厳令はある意味で今も継続されている。同時に、8月後に獲得されたジャーナリストや作家、芸術家、俳優などの組織、また囚人の互助組織などの独立と自治は廃止され、

労働規則の弾圧的性格が強化され、労働者自主管理機関の権利と地位が徐々に制限されはじめた。こうした問題すべてが、多数世論を尊重することなく、さらには議会のために働く一部顧問グループの見解さえも無視して決定された。

社会と国家の利益のために、判事と司法機関の真の独立性を回復し、司法機関に対する執行機関の従属的地位を回復し、労働組合の多元主義の原則と結社の自由を回復し、自主管理組織の自由な活動を保証し、高等教育機関および検閲に関する法律を元の文言に戻し、戒厳法令の性格を刻印されたすべての法律（刑法と労働法分野における）を廃止する、等のことが必要である。

第2部 危機にある経済

この分野の状況を特徴づけるものは、工業の根本的な構造的危機、農業発展の諸困難、エネルギー危機、国内市場の不均衡、対外債務、そして労働者自主管理の活動に対して課せられる諸制約である。以上の要素のすべてが、経済構造の危機再生産的性格の変更にいさななくともその緩和の可能性、および経済改革の真の可能性にとって、決定的に重要な意味を有している。工業生産に関する統計数値の大部分は好ましからざる傾向を示している。生産の原材料およびエネルギー消費率がますます高くなって生産性は低下しつつあり、財貨と技術の品質および規格が悪化しつつある。わが国工業の輸出競争力はあいかわらず弱体で、機械および装置の摩耗が深刻な危険をもたらしつつある。効率を基準とした工業の再建は実行に移されず、総花的な（減額されているとはいえ）投資計画が今なお実施されている。新規投資に関する決定のほとんどは政府機関によって恣意的になされており、さまざまな利益集団からの強力な圧力にさらされている。西側諸国から輸入された機械装置（全体の70%も占める）の摩耗とスペアパーツおよび部品の輸入減少の結果、工業はその構造的危機の新たな局面を迎えようとしている。これまで工業は外延的に発展してきたが、もはやこうした発展の可能性は尽きている。経済的破局の原因のひとつとなった固有の停滞は克服不可能である。

1982年以降の経済機構の改革はあまりにも形式



ヤルゼルスキ持軍

的かつ首尾一貫性に欠き、物質的利益を動因とする企業精神の活性化は不可能である。停滞を打破するためには巨大な努力が必要であるが、それは市民のやる気のいかんにかかってくる。独裁的支配方法や脅迫、真に独立した経済的イニシアティブの制限と抑圧は、全面的な受動性をもたらす。

農業の現状に関してとりわけ指摘されるべきは、機械的生産手段の供給不足（需要のわずかに30%しか充足されていない）、生産性の低さ、国営農業と個人農の不当な差別、農業の不足、そして農村の全体としての後進性である。1981年以降、農業の生産条件の改善に向けた経済政策再編の兆しが認められるが、それは首尾一貫性に欠き、多くの可能性を活用しようとしていない。とくに重要なのは、一定の有利な条件があれば、個人農がきわめて急速に近代的な家族経営農業に発展する可能性である。

したがって、経済改革の実現と工業の独占的構造の打破は農業にとっても利益となる。農業投資を30%の水準に維持する（これは今日まで完全には実現されてこなかった）と同時に、何らかの形態による農民自主管理や真の農村協同組合の形成に青信号を出すこと、農業および関連経済諸部門の中小生産単位に対し市場を作り出すことがとりわけ必要である。この分野では、教会の協力の下に個人農に援助を与える農業基金が大きな役割を果たしうる。わが国経済の中核部門のひとつである農業に対し、とりわけ農民の真の政治的、経済的、職業的代表組織の形成を通じて、政策形成と利益擁護の可能性が与えられなければならない。農業には、比較的低コストで利用可能なきわめて多量の「安価な予備力」が存在する。したがって

農業がわが国経済の最も健全な部門となる可能性が存在する。

経済に内在する不均衡は消費財市場においてことのほか顕著に現われている。現在の価格・賃金政策は社会の大規模な階層的分解をその基本的特徴としている。これは1980年8月の諸協定の精神に反する。そこでは分配上の特権に対する抗議が強調されていた。経済的不均衡が存在する条件の下では、価格政策はまず何よりも工業製品市場を規制しなければならず、同時に、民間企業が有する経済剰余を主として生産の拡大に向けてることが必要である。

現在の経済運営の高度に集中化されたシステムの下では、市場機構を効果的に機能させることは不可能である。最重要な決定は、特定の権力中枢と経済利益集団の間の政治的取引きによって下されているからである。経済発展の促進メカニズムを真に作動させるための前提条件は、まさに市場に対する政府のアプローチの変更にある。これは「ノメンクラトゥラ」の問題や、投資政策の決定権（現在は経済中枢の手中にある）、さらには価格問題に関連する。自主管理機関と労働者評議会の諸活動に対する合法、非合法の制約は、徹底した経済改革に対する人民の支持の後退の決定的要因である。こうした制約の原因のひとつは、権力構造のさまざまなレベルに存在する改革に対する抵抗である。それゆえに、経済改革の途上には、市場の不均衡に加えて、政治的障害もまた存在する。

現在、経済改革が頓座している主たる原因は体制の保守化にある。この保守化傾向により、さまざまな形態による市民の参加が徐々に制限され、政策決定における権力機構の独占が強化され、現実的な新しいプログラムの作成が不可能になっている。経済システムを否定的方向へと流している政治的領域における変革が決定的に重要なのはまさにこのためである。さまざまな非公式の利益集団が復活しつつあり（主として重工業と鉱業の分野で）、70年代に始まった巨大プロジェクト抑制の試みが有名無実化して、経済構造の再編成が不可能となっている。

同時に労働者たちの否定的態度も厳として存在する。これは「オレたちには何もできない」という言葉に最もよく表現されている。要するに、は

つきりと総合的な経済改革につながるいかなる変化も認識できないのである。一般的なものは、形式的かつ部分的に改められただけの諸規則に対する消極的な順応である。

第3部 生活と労働の諸条件

80年代に入って、生活水準——実質所得、消費水準、保健、住宅——の未曾有の低下が生じた。同時に、所得格差は拡大し、貧困層が増大した。生計費の上昇率は355%に達した。所得は平均して16%低下し、年金生活者のそれは20%低下した。食料費支出は平均して42%増大した（年金生活者では54%）。貧困層に入る最も貧しい世帯数は25~30%に増大した。その中心は、老人世帯、子供の多い世帯、病人や身体障害者の世帯、社会病理学的諸現象の影響を受けた世帯などである。社会的給付の額を生計費の上昇率とリンクさせる機構が働かないために、財政的、物質的な社会的援助や介護の体制の可能な限りの拡充が必要である。

住宅問題の解決は行き詰っている。200万戸近くの住宅が不足している（ポーランドの住宅はヨーロッパで最も狭く、また全世界の3分の1近くが自分の住宅を持っていない）。何をなすべきか。住宅建設を真に優先すること、この分野のイニシアティブの非集中化をはかること、住宅建設経済の統制を解除し、独立させること、住宅の40%を建設している民間セクターに対し機械装置および材料を供給すること。しかしまず何よりも必要なのは、建築資材生産のための総合的計画を作成し、実行することである。ポーランドにはそのための自然条件のすべてが存在する。

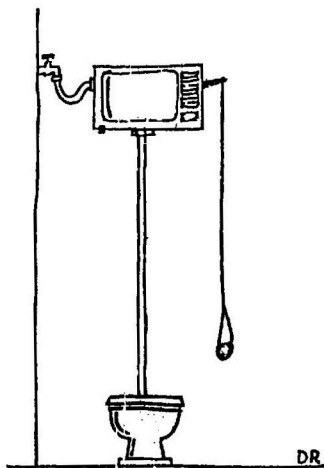
生活の質の全般的低下のもうひとつの原因は、自然環境の危機的状況にある。ポーランドは今や、ヨーロッパの基準からすれば環境汚染が最も著しい国である。水と土壌と大気の深刻な汚染は紛うかたなき事実である（しかも年々悪化している）。地域によっては生態系の破壊が生じている（グダンスク湾、クラクフ地区、上シロンスク、銅山地帯、硫黄地帯）。生態系が危機に類する27地域が指定されているが、それは全国土面積の10%を占め、全人口の約3分の1が住む（そこではガン発生率と幼児死亡率の上昇が認められる）。こうした状況が生じた原因のひとつは、自然諸資源の管

理を経済諸官庁が独占していることである。その一方でわれわれは、チョークや陶土、石こうその他ポーランド国内に存在する原材料を輸入している。以前の環境保護計画は実施されておらず、この分野における将来はきわめて暗い。このような状況の下にあって、人民がつねに生態系に配慮し、政府の政策がつねに環境保護という究極の必要性を考慮して進められることが必要である。わが国の発展過程において、この分野にはさまざまな制約が存在するために、このことは一層重要である。環境保護の分野における法の尊重を強化し、工業の再編成が必要である。生活の他のどの分野以上に、ここにおいては人々の意識の変化が何よりも必要とされる。

人々の健康と医療体制もまたいちじるしく悪化している。医療および社会保障のための財源の削減は、病院や医学、治療機関の施設、薬品の生産および輸入、身体障害者の介助、医療機関従事者の給料などの分野で破局的事態をもたらしている。ポーランドにおける医療体制は西側諸国に比べ20年間は遅れている。

「文明病」——ガン、外傷、精神病、心臓血管疾患、呼吸器および消化器の疾患、伝染性疾患——が増えている。生産年齢人口中の身体障害者数が一貫して増えており、高い死亡率が続いている。その原因には多くの要素が考えられるが、最も重要なのは労働と生活の諸条件である。たとえば、伝染性疾患の場合、衛生状態と生活条件の劣悪さが問題となる。肢体不自由者や身体障害者にとっては、リハビリテーションと社会的適応の条件と可能性の小ささが問題である。もうひとつのきわめて憂慮すべき問題は、食料の質的、量的不足による子供および青少年の栄養不良である。大工業中心地で雇用される若年女子の健康に対する労働の影響もまた深刻である。

医療サービスの機能状況は何よりもまずふたつの要素によって決定される。物質的な基礎構造と医療制度である。病院における労働条件はまさに悲劇的である。世界保健機構(WHO)の基準に従えば、その水準はヨーロッパで最低である(人口1万人あたりベッド数は76床。関連装置の不足は別にして)。体制の非効率性が社会的援助の発展をも妨げている。以上から引き出される主要な結論は、疾病者の援助に関する諸活動の最大限の非



テレビは壊つきた——だからテレビはこう使おう。

集中化と同時に、社会的なイニシアティブと力の動員が必要とされる、ということである。

生物学的存在と健康にとっての危険に加えて、社会病理学的諸問題(広い意味での)も検討されなければならない。ここには、酔いみやワイロの横行、人間関係の野蠻化、不寛容といった、人間的環境を脅かす悪疫の拡大が含まれる。自由時間の不足と、「文化への参加」の手段がないために、文化的消費水準がいちじるしく低下している。公的生活の二極分解がますます深まっている——一方にはフィクションの世界があり、ここでは体制のイデオロギイの原則が実現されているが、他方にはありとあらゆる病弊と悪事を抱えた現実世界が存在する。権力機関の不正と国民からの孤立が明確に認められるにもかかわらず、この機関による市民生活の支配が拡大している。同時に法体系の分解と非効率化が進行している。このような状況の下で、社会の意識と価値体系の分解、労働エトスの解体が認められるが、それにもかかわらず教育の組織と機関は正しく機能せず、非効率的である。重大なのは、この状況に対する認識が当局と人民で異なることである。社会的諸問題の解決のための戦略と政策的優先順位の決定に際しての広範な大衆の政治的自己決定と参加のみが、政府

と人民の離反を防止できる。このようにしてのみわれわれは労働の危機を克服できる。その核心は労働体制それ自体の病弊にある。それは、社会的、経済的、技術的、組織的、歴史的諸条件を無視して、努力とイニシアティブを解放するよりもむしろこれを強制する独裁的モデルを特徴とする。

第4部 教育・科学・文化

ポーランドの科学は何10年来全体として冷遇され、その物質的基礎構造は危機的である（破局的なまでの資金不足、貴重な資金の非合理的な配分、全コメコン諸国中最低の科学関係予算）。科学研究機関からの頭脳流出が意味する危険性が強調されるべきである。科学の発展を阻害している主たる要因は、広い視野に立った思考の欠如と、科学に関する狭隘なプラグマチズム、そして政治的制約である。科学の発展にとって不可欠の諸価値と国民文化および経済と科学との結びつきを守ることが問題となる時、多くはアカデミズム世界の態度にかかっている。これは、新しい高等教育法が全面的な恣意的管理の危険な道具となろうとしている現在においてとくに言えることである。経済および文化と科学の相互関係の分析は、この分野における政策的優先順位の決定の必要性を示している。広い視野に立った基礎的な、とりわけ医療サービスや食料生産、環境保護のための研究、そしてポーランドが有利な地位にある分野での基礎的研究の継続。他方、科学と経済との結びつきに関しては、主たる問題は経済システムの適切な組織化である。長期にわたって技術進歩や製品の品質、その競争力が無視されてきた結果、科学の側からのいかなる圧力もそのいかなる再編成も、経済の改善には貢献しないだろう。社会生活に関して真実を語る科学の義務も強調されるべきである。これはとりわけ社会科学とそして芸術の役割である。

教育の分野では、かつて「連帯」が提起した要求のほとんどすべてが現在も有効である。その主なものは、教育の「社会化」、教育機関の自律と自主管理、歴史教育および一般に学校教育からのウソの追放、個人指導制度の再建と拡大、学校の物質的諸条件の改善、そしてさまざまなタイプの学校の組織上、教育計画上の諸問題の解決、であ

った。学校は国家と社会の間で機能しているため、そこには特有の対立が存在する。たとえば、理事会と教師の対立、人生観や思想的態度の相違に起因する教師間の対立、教師と生徒の対立、学校と親の対立、等。他方、1981年の交渉過程で合意された、教科内容の再編、変更に関する協定の一部は現在でも有効である。教育や学習義務に関する想像力の拡大は、政府当局および一部教師たちの意識をも変えた。

ポーランド文化の全体が（当局からの）独立を求める戦場となっている。この独立が最終的に達成されたところでは、ポーランド人の願望と期待がとりわけ明瞭に、公然と表現されている。しかしながら現在、文化のあらゆる領域が、主としてその物質的基盤の崩壊のゆえに、危機に直面している（これはとりわけ、製紙産業と印刷業の非効率率、書籍の発行、購読条件——これは文化の基礎である——の劣悪さによって明らかである。今日のポーランドでは、年間1人当たり5冊の本しか印刷されていない。これはヨーロッパで最下位から2番目である）。文化と芸術的伝統の復活を旨とする市民的イニシアティブが処罰の対象とされている。芸術家や知識人の集団による積極的な自衛は目覚ましい成果を上げている。文化の領域における国家独占は破れている。きわめて多様に富んだ成熟した形式を特徴とする独立文化運動が発展しつつある。

独立出版所が、何十という文芸誌や社会科学誌のほかに、何千という書籍——詩、散文、エッセイ、外国語からの翻訳も含む——を積極的に印刷している。無数の貴重な編集発行体制が準備されつつある。教会の後援を得て、パフォーマンスや展示会、コンサート、講演、討論会などが組織されている。個人の住宅や教会の構内、あるいは政府の管理が厳しくないギャラリーなどで何十という独立芸術展が開催されている。社会の独立という思想がそれ自体として最も明確に実現されているのが、まさにこの文化の領域である。こうした流れの中で、キリスト教文化の復活もまた生じつつある。換言すれば、ポーランドの人民にとって文化は現在、民族的願望の象徴であると同時に、独立的生活の一形態となっている。それは現世における自由の世界なのである。

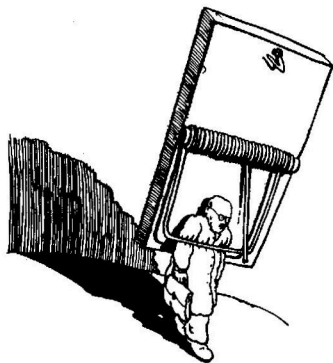
第5部 試験的結論：振返って見た1980年8月

社会的合意の基礎

「連帯」が誕生した1980年8月の諸事件の総括は容易ではない。とはいえ、それはふたつの視点から可能である。第1に、長期的な歴史的視点にたてば、これら諸事件がポーランド現代史の新しい転換点をなしたことが明らかである。いったん確立された何百万ポーランド人の国民的、社会的願望を忘れることはできない。グダンスクとシチェチンの協定は、労働者と政府の双方が威圧と破滅的対決の代りに合意の道を選んだことをポーランド人と全世界に対して証明した。これはまた、東欧におけるこれまでの動乱の場合とは異なったまったく新しい解決方法であった。独立自治労組の結成と法的承認は市民生活に根本的な変化をもたらし、協定は第2の憲法に、可能性と権利に関する市民憲章となった。それはまた国民に安心と希望をもたらした。それはわれわれ自身の解答だった。

第2に、今日的視点からすれば、1981年12月13日が1980年8月以降に実現されたすべてに突然の終止符を打った。政府側が協定に署名したのはただ以前の体制に戻るための準備時間を得るという戦術的配慮からだけだったのか、あるいは「連帯」結成後に生じた諸事件が共産党の権力独占をゆきぶり、「戦争状態」の導入によってしか生き延びられなくなったのか、この問題の解明は歴史的分析に待つしかない。しかし、はっきりしていることは、1980年7月と8月に労働者のストライキとともに始まった過程はまだ終わっていないことである。政府と国民の双方にとって、1970年代末には体制の根本的な深い弊弊が表面化していたことは明白であった。それは国民経済と市民生活の両面における緊急の改革を要求していた。ところが、経済的効率を高め、国民的願望を満たす新しいモデルは今にいたるも形成されていない。今日、「連帯」の460日を批判的に振返って、将来のことを考えなければならない。

疑いもなく、1980年8月はポーランド人民共和国の歴史の転換点であった。はじめて、政府と国民の間で合意が結ばれた。その合意の対象は国の未来であった。



政府側は政治的現状を認識するにいたった。国民側は「連帯」という形で主体性を確立した。これはかつてないでき事である。両者が妥協の必要性を認識した。当局にとってはこれは、国民の、とりわけ若年世代の願望を満たす必要性を意味する。社会にとってはこれは、自然法として承認されるべきことすべての実現が不可能であること、現時点においては賢明な妥協が最良の解決策であることを意味する。「党の指導的役割」という公式が受け入れられたのはまさにこのゆえにである。それは社会が、市民生活の特定分野においてのみ、支配党による権力独占を承認することである。現に存在する社会の多元性は独立労働組合組織内で表現された。こうして民主主義と自治の機構が制度化された。

ポーランドの袋小路

新しく形成された運動は、それ自身の急進主義を統制できることを証明した。もちろん運動内部にはつねに急進的傾向が存在し、1981年秋にはそれが成長しさえした。しかしこれは、すべての変化に対する当局側の抵抗と密接に関連していた。党官僚のいくつかの分派はつねにすべての合意に敵対的であった。政府側と不断に接触を保ち、合

意を追求するという考えの背後には、双方が国の利益を考えているという深い確信に基づく政治哲学があった。ポーランドの多くの世代にとって、祖国の独立が最も重要な問題として続けてきたことを想起しなければならない。これはポーランド人民の歴史的経験である。それゆえに、祖国の独立はポーランド人の第1の願望である。だが、「すべてかゼロか」の態度をとるのは間違いであろう。「連帯」は特殊な解放の運動として生まれ、成長した。政府との合意はポーランドの従属性を弱め、したがって独立性を拡大した。協定に従い「連帯」は力の行使を非難した。しかしこれは一方的な決定だった。「連帯」は今も、現在の袋小路からの唯一可能な脱出策は合意を通じることにあると考えている。ポーランドは現在の危機を克服できる。だがそれは、脅しや「国民的再生」の幻想を作り出すことによってではなく、真の連帯とイニシアティブの新しい領域を切り拓くことによるのみ可能となる。いわゆる「正常化されたポーランド」は愚かな作り物であり、現在の行詰りをさらに絶望的にするだけである。

東と西のはざままで

ポーランドの命運は多くが国際情勢の推移にかかっている。それは、ソ連国内およびソ連圏内部の動向と、ふたつの超大国間関係にかかっている。だが、何ごとも永久に変化しないというヤルタ後の宿命論的発想は避けねばならない。さまざまな徴候により、ソ連がポーランドとの関係をふたつの側面から見ていることが明らかである。全面的支配か、さもなくばポーランドのソ連圏離脱につながる支配の崩壊か。1956年と1980～81年にソ連が軍事介入を試みたのはこのためである。この脅威が、政治的配慮の中心をなし、越えてはならない限界を決定する。しかしこの脅威はあまりにもしばしば、ポーランドにおけるあらゆる解放運動に対する政治的脅迫として使われてきた。むしろ事実、ソ連が軍事介入しなかったことにある。これはソ連の政権担当者が、軍事介入は高くつき危険が多すぎると判断したためである。ポーランド人の手を使う方がはるかに安全だった。このことは、多くがポーランド人自身にかかっていることを示す。まず第1に、節度を維持し、ヨーロッパにおけるソ連の利益を脅かさないことが

必要である。第2に、ポーランド人を全面的に従従させるのは不可能であることをソ連に理解させるために、決意と力を実証することが必要である。第3に、独立回復の意志をヨーロッパの政治的現状の尊重と結びつける必要がある。ソ連はすでに、一定の変化を許容することを承認している。1956年10月ののち、ポーランドにおけるソ連の存在は大幅に縮小された。国民と教会に対する警察の弾圧は緩和された。農村の大規模集団化は中止された。ソ連はポーランドがブロック内でその独自性を維持することを承認した。ポーランドに対する前向きなイニシアティブがモスクワからくると期待するのは幻想であろうが、国際的諸関係における特定の要素を強化することは重要である。すなわち、ポーランドの独自性をさらに広く認めさせるべきである。東西間の全体的対話が促進されるべきである。ソ連圏のしめつけの強化につながる「冷戦」の空気が緩和される。ヨーロッパ大陸の文化的一体性を強調して、中央ヨーロッパをヨーロッパの政治的地平に確固と位置付けるべきである。これは伝統的な文化と経済の交流につながる。最後に、人権の問題をつねに国際的討議の場にのせることである。ポーランドの地理的位置は、わが国に対し脅威を与えるだけでなく、東西の「中間に行く」機会をも与えるものである。調停者となるこの可能性は今も限定されている。現在ポーランドは、いずれの側にとっても魅力的なパートナーではないという現実があるからである。

しかしこの状況は変更が可能である。東西間の経済的交流は、政治的雰囲気のあるゆる変化にも耐えられる。それゆえに、長期にわたって孤立政策を続けることはソ連にとって現実的でない。

社会の意識と態度の問題

今日のポーランドに支配的な社会的態度を適切に評価することが重要である。ポーランドはもはや、1970年代とは異なり、社会学的真空ではない。「連帯」はポーランド人が真実や人間の尊厳、家族、宗教等について一定の価値観をしっかりと持っていることを証明した。この点ではカトリック教会の強化が重要な意味を持つ。国民は一般に社会的諸問題における教会の権威を受け入れている。国民は現在の経済危機を批判的に評価している。最近の世論調査によれば、労働者の83.6%が経済

的困難はきわめて厳しと答えている。不満感が広く拡がっている。

象徴と行動

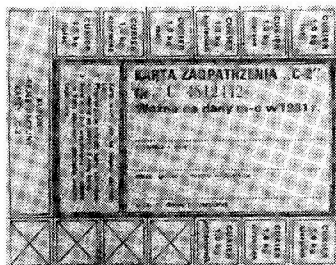
象徴と行動を区別し、象徴を一般的態度——具体的行動に対する——と定義すれば、一般的態度は抗議と異議申立てである。行動の分野では政府側が優勢を占める。現体制を道義的に否定するその同じ人々がその中で生きなければならない。それゆえに政府は、人々が行動に起たないように脅すことはできるが、しかし国民の圧倒的多数の全体としての非協力的態度を克服することはできない。「連帯」組合員の3分の2が今なお、さまざまな特権の喪失を意味するにもかかわらず、公式労組への加入を拒んでいる事実をあげただけで十分であろう。「われわれ」と「彼ら」がはっきりと分かれている。1個の国民としてわれわれは政府が社会的イニシアティブのために新しい分野を切り拓こうとしない状況の中にいる。それゆえに、人民の精神的独立の強化に向けて努力し、社会的自衛を組織し、わが国における文化の目に見える後退から生じる社会的影響に反撃することが、絶対に必要である。国家構造を取り替えることはできないが自ら自身の力によって独自の構造を維持することは可能である。政府と人民の間に質的な変化が生じている。人民はさまざまな形態の自衛を組織すべきことをはっきり認識している。

脅威の蓄積

わが国の現状を警告するニュースにはこと欠かない。経済危機、破局寸前の生態系、窮乏化。それはまさに、深刻な長期にわたり影響を及ぼす真の悲劇と呼ぶに値する。未来の世代の運命は今後数年間に何が生じるかにかかっている。悲劇的な経済情勢が現状を規定する主要因と考えなければならない。将来の危機は極度に激しい形態をとるだろう。政府は国民の正当な願望は圧殺できない。現在の危機的状況の下で現在の政治的、経済的構造を維持することは、わが国の最善の利益に反する。

希望の要素

もちろん、国民はダイナミックな力を有している。ポーランド国民は生きる意志を持っている。



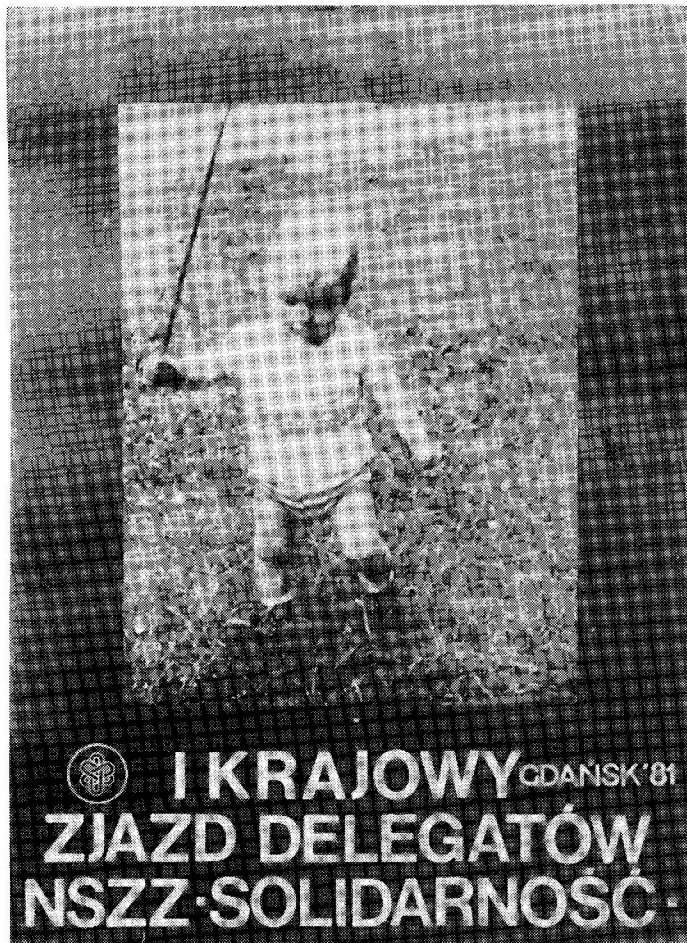
砂漠の配給券

われわれはすでに、ソ連ブロック内におけるポーランドの独自性を強調した。ここでは、国民生活において教会が果たす役割、すでに確立された「連帯」の伝統、3つの主要勢力の相互関係について指摘しておくだけで十分であろう。まさにこの独自性の中にこそ将来の発展の種子がある。個人農の存在、商業やサービス業、小規模生産の分野における強力な私企業存在は重要である。しかし工業における状況は深刻である。工業の分野ではポーランドはソ連圏諸国と同じである。その構造と経営は今なおソ連モデルを基礎としている。「連帯」は企業に自主管理を導入し、将来的発展の一定の希望を作り出した。そこにはポーランド独自の条件に適合したポーランド独自の経済モデルを作り出す真の可能性が存在する。

教会はポーランドの独自性の最たるものである。それはポーランド民族文化の豊庫となっている。それは人民の結集力となっている。教会とローマ法王の道義的權威は最高である——逆説的ながら政府にとっても。ポーランド人は自らの欠陥をよく知っている。しかし同時に彼らは、自由に生きる意志と、現実的妥協を行う用意とを明らかにしている。この後者は、現在の危機に対する政治的解決の可能性を切り拓く。この危機の根底には、政府に対する人民の不信が横たわっている。信頼回復のためには体制の改革が必要である。わが国における警察的要素の成長を阻止しなければならない。こうしてのみわれわれはイニシアティブを解放し、経済と国家を改革できる。経験が示すところによれば、自由をめざす闘いが実現可能なことすべてを拡大していく能力と結合する時、民族の意志は勝利する。

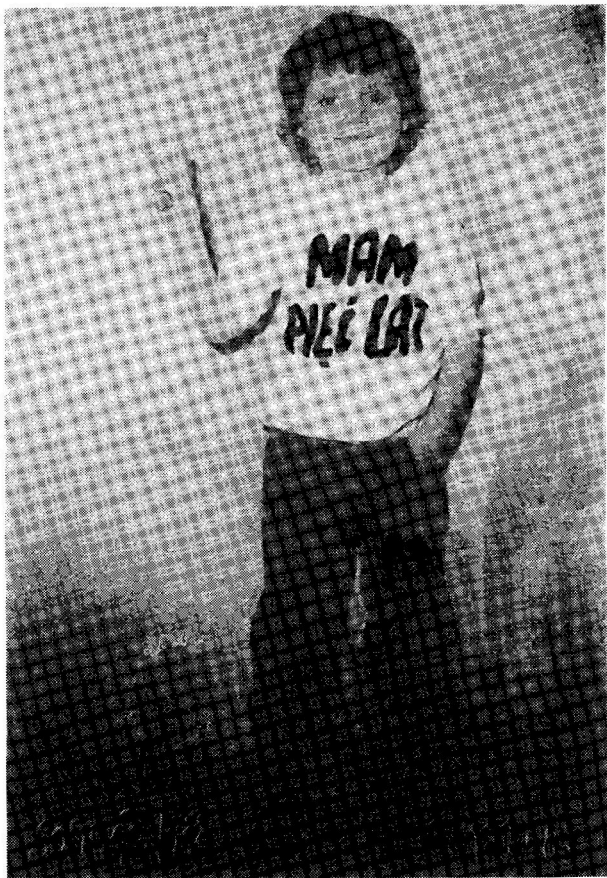
「連帯」ポスター

5 歳 にな り ま し た



左頁のポスターを見て下さい。これは1981年の「連帯」第1回全国大会のポスターです。ポーランドのポスターの水準の高さはつとに有名ですが、誕生後1年の「連帯」にひっかけて1歳の男の子の写真を配したところなど、卓抜したセンスが光ります。

さて、「連帯」5周年にあたる今年の夏、下の写真のようなポスターが地下で作られました。写っているのは左頁のポスターと同じ子供だということで、Tシャツの胸には「僕は5歳」の文字。苦境にあってもユーモアを忘れないポーランド人の面目躍如といったところです。このポスターはカラー印刷されており、ポーランド地下文化の奥の深さもうかがわせませす。



余談ですが、左頁のポスターが全国に貼られてすぐに、政府によるパロディ版が登場しました。同じ凶案の上にポーランド国境の形を線で書きたし、中に数カ所炎を描いて、「火遊びするな」の文字を加えたもの。当局としては上出来のパロディ感覚でした。——2ヵ月後に実施したのはおよそセンスの感じられない行為でしたが。

80年8月～85年8月の最大事件は？(続々)

——「連帯」指導者らに聞く——

The Most Important Development of the Last Five Years
Uncensored Poland News Bulletin No.20/85, 9 Oct. 1985

【編集部注】 前々号、前号に引き続き、地下紙『週刊マゾフシェ』が「連帯」関係者や反体制知識人におこなったアンケート——「あなたの意見では、1980年8月から1985年8月までの間に起きた最大のできごとは何でしょうか？」——に対する回答を紹介する。今回の回答は以下の3人のものである。

スタニスワフ・ハンズリク ノヴァフタのレーニン製鉄所「連帯」委員会メンバー。逮捕されるまで「連帯」マウオポルスカ地区委員会メンバーでもあった。

ステファン・ブラトコフスキ 解散させられたポーランド・ジャーナリスト連盟議長。

タデウシュ・ウェブコフスキ 歴史学教授。ポーランド科学アカデミー会員。

様々な自主的活動——スタニスワフ・ハンズリク

答えはいくつか可能だ。「連帯」の16ヵ月を除けば、一番重要なのは、われわれがもはや幻想を抱いていないことだ。12月のクーデターは、40年来のこの体制が改革不能なことをついに確信させた。われわれにとっての実践的結論？ 私は、「長征」と新しいチャンスを待つことだと思う——ポーランドの地政学的状況の中のチャンスをはっきり言えば、私はヤルタ協定の改訂を期待している。法王ヨハネ・パウロ2世の言葉を引きかせてもらえば、公正・独立のポーランドなしにヨーロッパの平和はありえない。一方ポーランド国民の方は、戦後新体制にこのまま甘んじるつもりのないことを示すために全力をつくさねばならない。

社会の面で変わったこと？ 現在の「連帯」は1980年当時より人員は減ったが、質的に変化している。今日組合員であることは非合法に活動し、その結果には責任を取ることだ。戒厳令をうしろだてにしている連中と一緒に働く方がはるかに楽だ。強力な秘密警察軍を相手にしていることを考えれば、われわれは相当な成功を取めていると思う。数多くの社会的イニシアティブ、とりわけ工場の自助運動を見てみるとよい。様々な労働者基金、休日のキャンプ、独立文化運動、独立出版、信頼できる情報——これらすべてがたいへんな成

果だ。囚人援護や人権市民権擁護の諸委員会、マレク・アダムキェヴィチ援護のために協力しているワルシャワとクラクフの団体、「自由と平和」という新しい運動。弾圧にもかかわらず、これらのイニシアティブは活動を続け、新しいものも生まれている。こうしたことは、われわれが報復に対抗しながら友人を、そして見知らぬ人を、助けることができると証明している。

私は過度に楽天的になるつもりはない。2月と7月のストライキの失敗は一定の後退のしるしだ。しかし、10月の国会選挙〔のボイコット〕ではめざましい動員を期待している。ボイコットの目的は単に共産主義者どもに民衆の不満と怒りを表示することにとどまらない。われわれは味方がどれくらいいるか知りたい、つまり国会選挙は一種の国民投票でもある。これに敗れば、われわれは今やっていることを続ける。もし勝てば、同じことを、より大きな満足を感じながら続けるだろう。

幻想の払拭——ステファン・ブラトコフスキ

1 「連帯」の16ヵ月の間に開催されたある党中央委員会総会で、ラコフスキ副首相は「今度方を行使したら党は生きのびられないだろう」と述べた。その通り、党は生きのびられなかった。〔戒厳令を〕生きのびたのは、占領機構だ。かくてひ

とつ時代が終わりを迎え、それとともに一抱えの幻想も去った。挫折した権力、無能、報復という裸の現実が残った。

2 時は違った方向へ流れ始めた——社会の方向へ。ローマ法王の最初の里帰り〔1979年〕の時、社会は自己の位置を知り、そして「連帯」のおかげで社会は何かをなしとげられることを知った。以来、社会は「主体」たることを、自らの進路とアイデンティティと未来を選択し決定することを学んできた。この過程は戒厳令によっても止むことなく、むしろ逆説的なことに戒厳令により促進された。この4年間、当局がたったひとりの正直な人間すら抱き込めない一方で社会はすこしずつ仲間を増やしてきたのは、そのためだ。社会はもはや受動的に導かれる存在ではなく、自立した相手になったのだ。

未来へ向けた覚醒——タデウシュ・ウエブコフスキ

ひとつの覚醒——社会によるアイデンティティの再発見——、それとともに国民再生の開始、集団的記憶の再構成、依存からの脱却、正常な判断力をにぶらせる“消費の理想”の超越。独立した仕事、自己決定と自己の尊重。暴力の否定、しかし同時に恐怖心の克服。嘘と欺瞞的な半面の真理の拒絶、生活の伝統への回帰。自由な市民、国家共同体の自由な一員たることという難題の学習。

1980年8月の革命、社会的・国民的・道徳的革

命は、人々をバラバラにさせ麻痺させる“正常化”支配の下でも止むことがなかった。確かに一部の人は降参し、多くの人が私生活にこもり、視野を狭め、沈黙した。しかし彼らでさえ、5年前と同じ人間ではない。

当局は「連帯」の誤ちと失敗を指弾し続けている。われわれ自身、8月の夜明けには影の部分もあったことはよく自覚している。無用の神話と空しい野望から脱却するために、われわれは憎しみと狭量を捨てて生きることを学ばねばならない。中立の立場に退いている人々にわれわれの予備軍となってもらうためにも、われわれはこの点を克服せねばならない。

注目すべきは、当局も「8月」を引き合いに出し、皮相的にせよ「8月」に沿ったやり方やプロパガンダを採用せざるを得なくなっていることだ。彼らのあわれな改革への試みを無視し去ってはならない。彼らは「連帯」の理念の影響のもと、大衆の無言の圧力を受けてやっているのだから。

「8月」に忠実であり続けるためには、われわれは皆ひとつの強力な共同体の一員であるとの自覚に根ざした、忍耐力と慎重さと冷静な勇気とが必要だ。ということは、ここ数年の事態の発展における真の重要事もまた未来を持っているということだ。

[訳：高橋初子]



ローマ法王里帰り中（83年6月）のワルシャワ

社会自衛委員会＝KOR

—「連帯」への架橋—

加藤 一夫

労働者防衛委員会 (Komitet Obrony Robotników, 以下KOR) は、1976年9月に同年6月に起こったラドム・ウルスス事件 (いわゆる6月事件) で弾圧され逮捕された労働者の救済組織として誕生した。だが、このグループはその後のポーランドの体制批判運動に決定的な役割を果たしていく。恐らく、その小さな規模にくらべて、ソ連・東欧の社会主義諸国の反体制運動にこれほど大きな影響力をもったものは他にないだろう。KORは、ポーランドにおける70年代後半から80年代初頭の労働運動・社会運動の高揚を準備し、そして独立自治労組「連帯 (Solidarność)」を生み出し、かつその運動の思想的支柱となったのである。

KORについては、本誌第8号 (82年10月) の特集ですでに詳しく報告されているので、ここではごく簡単に活動の輪郭について触れるにとどめておきたい。

労働者の救援から社会の自衛へ

KORの当初の目的は「設立宣言」のなかで記されているように労働組合や社会保障委員会から援助を拒否されている弾圧の犠牲者に対して「法律上・財政上・医療上の援助を与える」と同時に、弾圧に関する情報を集めることであった。そして組織は「各地域・各職場に相互扶助のための共同組織を推進する勇気ある人々」の集団であった。署名者は最近他界した作家J・アンジェイエフスキをはじめとして、56年以降の反体制知識人たちであった。その中のJ・クローンは64年にポーランドの政治経済制度を分析・批判し、その民主化を提案した綱領文書を発表して逮捕されて有名だし、他にA・ミフニクのように68年の「3月事件」の参加者など、筋金入りの反体制知識人も加わっ

ていた。KORはまず“情報プレチン”を発行して活動を始めた。

資本主義諸国でも政治運動や労働運動の救援組織は存在する。ここでは大部分、当初の目的を達成した時活動は終る。だが社会主義諸国では、その政治支配の直接性から運動の発展はすぐに体制を問う社会運動として拡大していく。1年後の77年9月に逮捕者の大部分が釈放された時、KORの活動は救済活動の枠を越えていた。すなわち労働者の防衛から社会の防衛である。組織はそこで、社会自衛委員会 (Komitet Samoobrony Społecznej, 以下KSS) と改称した。この時からKSS＝KORとなるが通称KORの名前はそのまま使われることになった。この時、著名な哲学者L・コワコフスキらが参加し、活動の幅が大きく広がり、明確な反体制組織となるにいたった。この時確認された活動の基本原則は次のようなものである。

- (1) 政治的・思想的・宗教的・人種の弾圧に反対して闘い、この弾圧の犠牲者を援助する。
- (2) 法の侵害に反対して闘い、その犠牲者を援助する。
- (3) 市民の権利と自由の制度的確立を目ざして闘う。
- (4) 人権と市民の諸権利の実現を目ざす社会的イニシアティブのすべてを支持し防衛する。

この間、75年末の憲法改訂論争以来の知識人の活動の広まりと、77年5月に起こった1学生J・ビヤス変死事件から端を発した学生運動の高揚と学生自衛委員会の結成、そこから党支配から自立する動きが生まれるといった状況のなかでKORは学術講座協会“空飛ぶ大学” (Uniwersytet Łatający) を組織した。これは知識人、学生と労働者を結びつけるのに重要な役割を果たした。この時からいわゆる独立出版部 (Nowa) を設置し、

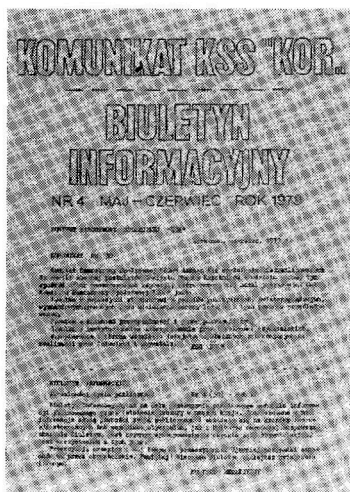
“サービス”“ロボットニク”など多様な刊行物を発行していく。この中でKORは様々な人権擁護の市民組織と論争しながら手を結んでいった。78年からは労働の現場にも手をのびし、同年4月にバルト海沿岸自由労働組合設立委員会をつくり自立した労働組合運動に着手した。そこに顔を出していた労働者のひとりにヒゲのシ・ワレサがいた。

そしてKORは、以後、広汎な社会変革のプログラムの作成にとりかかった。例えば77年10月の「民主主義運動の宣言」、78年10月の「ポーランド国民へのアピール」、79年9月の「労働者の権利宣言」などは、体制の枠内で実現可能な対策を提起したもので、そこでは、経済改革の重要性、保健・医療制度の充実、住宅問題の解決、農業政策の転換、検閲の廃止、政治的自由の実現、支配党から独立した労組の必要などが出されている。この項目は、80年夏のグダンスク工場連合ストライキ委員会の21項目や8月末の政労合意の内容へとつらなり、「連帯」運動の思想的前提となっている。

KORと「連帯」

「連帯」のなかでのKORの活動について詳しく触れる必要はないだろう。ここでは願問的な転取りの役割（例えば自制的革命論など）を果たしその後の綱領作成に寄与したと言うだけで十分であろう。そして、81年9月の「連帯」第1回全国大会でKORは自らその組織上の役割を閉じた。議場で行なわれたE・リビンスキの感動的な解散演説は、KORの活動と思想の重要な側面を示していて興味深い。彼はそこで「独立ポーランドがその地図上になければ公正なヨーロッパはない」と19世紀末以来のポーランド解放のテーゼに立ち返りながら、「監獄と検閲と警察の社会主義」である現体制こそが反社会主義であり反革命勢力であると批判し、真の社会主義の立場から自由のための闘いを提示している。多様な反体制運動の中核をなしていたKORの思想的核心がここに示されている。

KORの設立メンバーのひとりJ・J・リブスキは81年12月の戒厳令後イギリスに出て詳細なKORの歴史について本を書いた。彼はそこでKORのエトスをキリスト教の倫理、19世紀以来の左



KORのコミュニケNo.30 / “情報ブレチン”
1979年第4号（通巻30号）

翼知識人の倫理的伝統、愛国主義の精神として、19世紀以来のポーランド解放史の一環として位置づけている。そして本書でKORの歴史は戦後のポーランドの国民の歴史であることを強調している。82年9月彼は「私はKORの誕生にかかわった。だから終章にも立ち会いたい」と病をおして帰国し逮捕されたが、その時彼は「自分の本に終章はない」「最終章は他の人々に書いてもらわねばならない」と記している。確かに本書には最終章はない。

KORの思想的影響力を最もよく認めたのは当局でもあった。だからこそ81年12月の戒厳令後メンバーの大部分を逮捕し、内当初7名、後に4名に対して「体制転覆罪」で起訴したのである。しかし内外の厳しい非難にさらされ、84年7月に全員釈放せざるをえなかった。

組織としてのKORはすでにないが、その思想はなお地下の運動で継承されている。この運動が続く限り、KORの最終章は誰の手によっても書かれることはないだろう。KORの闘いの思想は今も生き続けている。



かれらとわれわれの可能性



ポーランドを旅して

大島 三千夫

9月26日朝、ワルシャワ中央駅に着く。オルビスでピザの日数分の強制両替(1日15ドル)をすませ、宿の情報を聞くとここのホテルはドル払いで最低でも20ドル。これでは大変とスチューデントハウスに行くと夏のみでダメ、街中のユースは屋外授業の子供たちでいっぱい、夕方近くになってやっと住宅地区のユースホステルで宿を確保した。値段は160ズウォティと今朝のんだコーヒーとほぼ同じ。コーヒーは高いが中国製のティーはとも安かった。

夕食とズボンを買いたいのでユースにいた青年に行き方をたずねると、彼も駅に行くので一緒に行っておけるといふ。街の中心には大きなデパートが3つか4つあってわりと遅くまで開いていた。各売場とも品物は豊富にあるようだ。だが、いざ買うとなると気に入った色や生地、ズボンも、その品だけちょうどのサイズがなかったりして結局買えなかった。店員さんは他の東欧諸国に比べて親切だ。

ついてきてくれた彼にいつまでもつきあわせてはわるいと思おうと、「実は自分は臓腑が悪くて29歳だが働いていない。また1度職につくとなかなか変わりにくい。自分の病気によく利く薬がドルショップにあるから3ドルだけほしい」とい出した。その割りに僕のタバコをよくするので変に思い、入国の際に持ち金をチェックされて使った場合レシートが必要なのだという、それなら自動車代が200ズウォティ足りないのだからいかと聞いてきた。つれてきてもらった手前もあってあげてしまった。

それから食品売場にいきハムとチーズでも買おうと思ったのだが、ここばかりは大変な行列。あらかじめ徴兵期間中なのか軍服をきた若者たちの日だつ安いレストランで夕食をすませてユースに帰ったら、どうしたことが彼がいた。都合で明日たつことになったとにこやかに話しかけてくる。

受付の青年がさかんに「君はイゴができるか」

と聞くのでなんのことかと思ったら囲碁のこと、彼は3段の資格を持っているようだ。部屋に帰るとクラフとカトヴィツェから来た、大学院生と35歳くらいの小学校の先生がいてカタコトの英語で少し話をした。話が80年当時の「連帯」のことに及ぶと目が生き生きとしてくる。2人とも参加していて学生の方は結局3か月監獄に入れられたといひ、先生の方はカトヴィツェの組織はすごかったものさとなかなかとくい顔だ。しかし彼はあとで2人になったとき「でもワレサはもうダメだ。政府についてしまった」といふようなことをつぶやいた。今思い返すと彼は少しクセの強い人だったような気がする。

ワルシャワの街で

次の日、青空市場をみた。入口近くでスラブとは顔だちの違う女性たちが豆やひまわりの種(食える)を売っていた。ポーランドで1度だけみたジブシーの人々だ。市場に入ると衣服、食物を中心に多くの店がある。闇路交換の声もよくかかると(相場は10ドル6000ズウォティで公式レート4倍)。野菜、果物は安い衣服はこの国の人々の収入からすれば安くはないだろう。特に高いのがジーンズとバナナ。歩くとき奥の方では中古の服も山積みされて売られている。また通路ではおぼさんや若者たちが、お手製の品や自分が愛用してたものなどを1品か2品手に持って立っていた。休日にはひっきりかかると、ハムだけでも思い専門店の行列にならんだ。やっと番が来たと思ったらチケットを持ってないので買えないという。ガッカリしているときちょっと味のおちる白っぽいハムと、魚肉ソーセージをだしてくれなんとか助かった。

夕方、昨夜のうちに電話しておいた、マドリッドで知りあったアンジェイが自宅に招待してくれた。彼はワルシャワ郊外の空港で働いていて、奥さんは高校の事務をしながら家でもタイプの内職をしているみたいだった。中学から小学校までの

女の子が3人。ダイニングルームには現在のヨハネ・パウロ2世の写真が飾ってあった。食事をしながらの話によると、83年夏ローマ法王がワルシャワに来て市内のスタジアムでミサが行われた。そのときは全国津々浦々から国民がかけつけ、スタジアムに入りきれずこの公園中立錫の余地もないほどの状態だった。ミサの後もホテルと汽車が満杯なものだからほとんどの人が公園で寝て、2、3日かけてそれぞれの町や村に帰っていったそうだ。彼の家には日本製の小型のカラーテレビがあって10年間故障なし。みんながテレビを持っているわけではなくて自分は幸せな方だという。今買えば白黒が約4万ズウォティ、カラーで16万ズウォティと大変な額だ。ちなみに奥さんの給料が26年間務めて2万ズウォティ。

翌日の土曜日、アンジェイが配給制の貴重なガソリンを使って車で市内観光につきあってくれ、最後にポビエウシコ神父のいた教会につれていってくれた。教会の前の彼の墓にはあざやかな花がいっぱい飾られ、ろうそくが祈りを捧げる人々によってその数を増していた。アンジェイが神父さんにしたのんで僕を地下のミサのホールへ入れるようとりはからってくれた。中は中、老年を中心にミサの始まるのを待つ人々であふれており、あとからくる人は皆立たざるをえぬ状態だった。クラクフ行きの汽車の都合で僕たちは教会をあとにした。

古都クラクフ

夜9時ごろクラクフに着く。ツーリストインフォメーションは閉っていたが、その前でおばさんたちが自宅のあいている部屋を提供するプライベートハウスの誘いをしている。結局ユースへ。ユースには例によって屋外授業の子供たちがたくさんいて「ムサシ、ムサシ」と話しかけてくる。そういえば駅に着いたとき、待合室に人だかりができていたのでのぞいてみるとテレビで「おしん」をやっていた。日本の番組をけっこう放送しているみたいだ。おしんを知っているかと聞くと「私たちはポーランドのおしんです」とのこと。政府にしてみれば正政にたえてガンバレば、日本のような経済大国になれるとでもいいたいのだろうか。

食堂で夕食を作っていると、みんな紙を持ってやってきて名前を書いてくれという。やっとな全員



クラクフの十二月事件記念塔。塔の下には花の十字架が見える。

に書きおえたと思ったら次は住所、次は私の名を日本語でときりがない。一躍スターになったみたいだ。

次の日の夜、昔、首都だっただけあって美しいクラクフの街を歩き回り、疲れてユースに帰ると高校生のグループが自分たちの部屋にきてと誘う。行くとポーランドの歌で歓迎してくれた。どんな時でも笑顔を忘れずに生きていこうという意味らしい。今度は僕に何か歌ってくれというので、気をきかしたつもりで「ワルシャワ労働歌」を歌ったら、それはロシアの歌だといわれ場が白けてしまった。あわててショパンやワイダの話にきりかえると、またうちとけてくれ、なんとか助かった。それから「連帯」のことをもち出すと、ワレサはノーベル賞ももらったしすばらしいことだ、でも政治的なことにはまだ関心がない、「だって私たちがまだ若いんだもの」とあまりおもしろくないような顔をすする。そしてどういうわけかクラスに3人しかいない男の子のうち2人を指さして、「かれはコミュニストなのよ」とからかいました。彼らの方は、違う、僕はソーシャリストだ、いや僕はアナーキストだと必死に否定する。僕はなんとなく「連帯」のこと以外ポーランドについて知らない自分がはずかしくなった。

「連帯」誕生の地：グダンスク

10月2日、楽しい思い出をつくってくれた子供たちと別れてワレサのいるグダンスクへ。レーニン造船所へ行く。仕事帰り風の老人に正門をたずねたらつれていってくれた。一緒に歩きながら「連帯」のことを聞くと、タバコをすすめてくれ、地面をさして「今は地下だ」。それから人さし指を口にあてて「私も連帯さ」という。とても聞いとは縁のなきそなやさしい顔の老人だが、目をほそめたときにできたしわの1本1本にポーランドの現在史をみたような気がした。正門の前の広場には70年蜂起のとき殺害された労働者の慰霊の塔が建てられている。キリストのかわりにいかりをはりつけにした3本の巨大な塔で、政労合意の時とはいえ、政府がこんな立派なものを作るのをよく許したものだと思いたくなるようなものだ。塔の根元には真新しい花束が置かれており、たえることがないみたいだった。その回りにはベンチがあって老人や、また仕事を終えた人々がなにやら話しながら記念塔を見つめていた。

ポーランドをたつ日がきた。グディニアまで行ってベルリン行きの汽車の時間まで駅の前でバッグの整理をしていると、いつの間にかおじさんが出しておいたウオッカをガブガブのんでいる。目があうと「なんだ君のだったのか」という感じで行ってしまった。そのあともそのままにしておくと、たまたま警察がきて僕のウオッカをとりあげ道路に全部流してしまった。どうも屋外で酒をのむのは禁じられているようでウカツだった。そういえば酒をのんでいるところを見かけない。それにビールやウイスキーもドルショップ以外なかなか手に人らないみたいだし、本場のウオッカも思ってたよりズッと高い。しかしなぜかヨッパライは多い。ユースであった青年によればみんな自家製のウオッカを飲んでいるそうだ。そんなことを考えているとタイミングよくヨッパライがやってきて、汽車に乗るまでポーランド語の話し相手にされてしまった。複雑な気持ちで汽車に乗った。

「連帯」を通じて考えた東欧

僕はこのごろポーランドの悲劇的な歴史を考える時、ワルシャワ駅のホームまで見送ってくれたアンジェイのことを思い出す。彼にお礼がしたく

グダンスクの街から



て何かほしいものがあつたら送りたいと申し出ると、何度もことわったあげく「それなら日本の旗を送ってほしい」と彼はいった。彼が旗のコレクションをしていることや、各国の国旗のいわれに博い知識をもっていることはマドリッドのユースで会った時から知っていたが少々驚いた。そして旗の話をするに「今のポーランドの国としての歴史は百年もないんだ」というようなことを聞かされたものだ。

今僕は、彼が紙に書いてくれたひとつの旗の絵をもっている。日本とポーランドの合同（連帯）の旗で、2つを重ねて日の丸とポーランドの下半分の色がダブったところを白でふちどったものだ。

僕はそれを見ながら「連帯」の運動の意味を考える。80年の夏、ポーランド民衆の闘争が世界の目をポーランドに引きつけた。しかし今、人々はそれを遠い地の一時のでき事として忘れようとしていないだろうか。プラハの春、ハンガリー動乱を知らない世代の僕は「連帯」を通じて東欧を考えるようになったといってもいい。そして東欧を放してここに生きる人々との浅からぬつながりを感じた。それは裏返しに言えば、東欧で感じた抑圧と日本で感じる抑圧のつながりなのかもしれない。われわれは「連帯」を失ってはならない。なぜならそれは、われわれが求め、東欧が、世界が求めているものの大きな後退となるだろうから。

【2頁から続く】消して回る。ウルバン政府スポークスマンは、外国人記者会見で投票が任意であることを強調しつつも、投票拒否者が何らかの報復を受ける可能性を質した質問に回答を拒否。ワレサ委員長によればグダンスクだけでも少なくとも28名が予防拘禁されているという。ワルシャワではJ・クーロンとZ・ロマシェフスキ、J・オニシケヴィチらが喚問を受ける。今日から全国でアルコール類の販売が禁止される。

10月13日 国会選挙投票日。ウルバン政府スポークスマンは、正午現在の投票率が昨年の地方選挙を10%上回ったと発表。一方ワレサ委員長によれば、正午現在の投票率はグダンスク16~17%、シチェチン17%という。ウルバンによれば、午後4時現在で有権者の3分の2以上が投票、ワルシャワの投票率は50%、グダンスクはそれ以上という。またグダンスクとノヴァフタで小規模な選挙反対デモがあったという。「連帯」筋によれば、グダンスクのデモには2000人が、ノヴァフタでは1000人が参加。

10月14日 ウルバン政府スポークスマン、午前3時少し前に記者会見し、投票率の暫定集計結果が昨年の地方選挙を上回ったことを発表、しかし具体的数字には触れず。午後2時の記者会見で彼は49県中29県の投票率平均を78%と発表。一方ワレサ委員長によれば、「連帯」の暫定集計で投票率はグダンスク45~47%、グデイニア35%、ソボト43%という。夕方のPAP通信発表では投票率は最終的に78.8%。

10月15日 ワレサ委員長が「国会選挙について声明を発表。とりわけ重要なのは、青年たち『連帯』世代のボイコット率の高さである。彼らがポーランドの未来を決定する。……『8月』の遺産を消すことは不可能

だったし、これからも不可能である。選挙は終わったが問題は残った……」。この日ウツワフ高裁は「平和を乱した」として3ヵ月の刑を受けていたJ・ビニオルに対し、刑を取り消し、拘留期間中の補償を認める。選挙委員会、投票率を全体で78.86%、全国区で78.64%と正式発表。ちなみに80年3月の前回選挙の投票率は98.87%。その4ヵ月後に全国ストが始まり、5ヵ月後に「連帯」が結成された。

10月16日 法務次官によれば、今年に入ってこれまでに8000人が略式裁判で有罪判決を受けたという（昨年は全体で4000人）。イスラエルのテレビによれば、近くポーランドと「参事官」クラスの代表が交換される予定という。代表には外交官特権が与えられる。

10月17日 「連帯」、独自調査による投票率を中間発表。それによれば、全国平均は66%、ワルシャワ60%、グダンスク59%、クラクフ58%、シチェチン70%。P R O N（国家再生愛国運動）執行委がヤルゼルスキ首相を迎えて聞かれ、選挙の勝利を宣言。

10月18日 「連帯」暫定調整委員会のZ・ブヤクが記者会見、「有権者の40%が投票をボイコットした事実は、『連帯』に対する高い支持の現れであり、その現在の地下構造の堅持が必要である」と語る。グダンスク地方検察庁は、選挙結果について「虚偽」の情報を流した者に対する捜査を開始と発表。これは明らかにワレサ委員長を念頭に置いたものと思われる。

10月19日 ポビエウシコ神父虐殺1周年のこの日、聖スタニスワフ教会に全国から約2万人が集まって盛大なミサ。中には多数の「連帯」旗。ミサ終了後数百人から千人が近くの広場でデモ。

【編訳：水谷 駿】

編集後記

☆78.86%という公式投票率にすっかり自信をつけたヤルゼルスキは、首相を退いて国家評議会議長（元首）の職に。党第一書記、国軍最高司令官の地位には変わりなし。親ソ強硬派とされるオルショフスキ外相は政治局から追放され、外相を解任されました。以上が何を意味するか、今後の情報待ち。

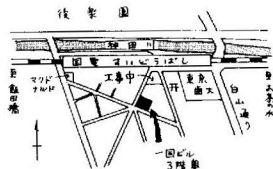
☆ワルシャワのショパン・コンクールで日本人女性ピアニストが4位入賞。本家本元のポーランドの文化状況は「連帯」報告書によれば、実にお寒いかがざりといえます。

☆本格的寒波到来。お互い風邪に注意。（み）

『月報』12月号合評会

下記により『ポーランド月報』1985年12月号の合評会を開きます。多数ご参加下さい。

日時 12月19日（木）6時30分～8時30分
場所 ポーランド資料センター（下記略図）





当局者たちの内密の会話
 「少なくともわれわれだって支配する程度のことはできると思ってたんだがなあ……」

発行所・ポーランド資料センター

Center for Polish Research

〒101 東京都千代田区三崎町2-10-5 国ビル3F
 電話 03-261-2585

郵便振替 東京 2-81069

%Kazukuni Bldg. 3F 2-10-5 Misakicho Chiyoda-ku Tokyo 101

定価400円・年間定期購読料4600円(送料共)